



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,962	2.3	164	130.8	161	174.1	136	
2021年3月期第3四半期	7,783	5.9	71	15.5	58	40.4	43	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 143百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.35	
2021年3月期第3四半期	6.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	10,946	4,448	40.6	663.06
2021年3月期	11,082	4,646	41.9	692.48

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,448百万円 2021年3月期 4,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		8.00	8.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.1	350	7.6	335	8.1	275	83.4	40.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,710,000 株	2021年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	319 株	2021年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,709,681 株	2021年3月期3Q	6,709,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の流行による「第5波」は収まったものの、多くの産業が大きな痛手を被るところとなっております。また、新たな変異株が発生しており、コロナ禍の収束は未だ見通しが立っておりません。

当業界におきましては、コロナ禍による家計収入の減少や通塾不安などにより、前年度よりも回復してはおりますが、業績を低下させるところとなっております。

このような経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、ライブの授業だけでなく、自宅でのオンライン授業の導入・受験指導・自宅での学習の進捗管理など、授業以外の教育サービスの充実を図ってまいりました。

また、第3四半期におきましては、次年度の生徒数確保のため、受験学年以外の低学年の冬期一般生募集と講習明けの入学活動及び受験学年の講習売上増加活動を重点に取り組んでまいりました。

営業費用におきましては、前期末に閉鎖した校舎の地代家賃等が減少する一方、社員数の増加に伴い人件費が増加いたしました。また、英語4技能対策アプリ導入に伴うライセンス使用料の発生、タブレット端末機器購入・校舎無線LAN設備取得により事務用消耗品費が増加するところとなっております。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少により支払利息が減少しております。

特別損益におきましては、資源の選択と集中を目的とし、当第3四半期連結会計期間において、新たに5校舎の閉鎖を決定いたしました。それに伴い、減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,962百万円(前年同四半期は7,783百万円)、営業利益は164百万円(前年同四半期は営業利益71百万円)、経常利益は161百万円(前年同四半期は経常利益58百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部における売上高は、予算及び前年を上回る場所となっております。要因は、集団部門での生徒数減少をほぼ抑えられたこと、個別部門での生徒数増加を継続できたこと、年度途中での退塾者数を減少させることができたことであります。営業費用につきましては、賃借料等は削減しておりますが、英語4技能対策用教材・機器の導入により教材費・事務用消耗品費が増加しており、前年を少し上回る場所となっております。結果として、小中学部の売上高は6,824百万円(前年同四半期は6,757百万円)、セグメント利益は675百万円(前年同四半期はセグメント利益677百万円)となりました。

(高校部)

高校部における売上高は、予算及び前年を上回る場所となっております。要因は、高単価の高3受験学年の生徒が増加しているためであります。営業費用につきましては、人件費・旅費交通費等の削減に努めてまいりました。結果として、高校部の売上高は1,080百万円(前年同四半期は974百万円)、セグメント利益は181百万円(前年同四半期はセグメント利益106百万円)となりました。

(その他の教育事業)

F C部門における売上高は、予算及び前年を上回る場所となっております。要因は、F C部門の総生徒数の増加、生徒一人当たりの売上単価が増加しているからであります。営業費用につきましては、ほぼ前年並みに推移しております。結果として、その他の教育事業の売上高は56百万円(前年同四半期は52百万円)、セグメント利益は27百万円(前年同四半期はセグメント利益20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、2,624百万円となりました。これは主として、前期末の校舎閉鎖による1年内回収予定の保証金が減少する一方、生徒数の増加による授業料入金に伴い、現預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円減少し、8,312百万円となりました。これは主として、当社の確定給付企業年金制度において、年金資産が退職給付債務を超過した額を、当連結累計期間より退職給付に係る資産として計上したことによる資産増加があるものの、有形固定資産・無形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収により敷金及び保証金が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて136百万円減少し、10,946百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、3,308百万円となりました。これは主として、12月末在籍者の翌月分授業料および冬期講習費用の回収が順調であったことにより、契約負債(前期末は前受金)が増加したものの、短期借入金の返済および長期への振替により短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、3,188百万円となりました。これは主として、短期借入金からの振替により長期借入金が増加したこと、上記の確定給付企業年金制度における処理により、退職給付に係る負債が増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、6,497百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、4,448百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から40.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,330	1,996,445
受取手形、売掛金及び契約資産	150,479	187,139
商品	108,033	58,533
貯蔵品	16,588	10,539
その他	626,140	378,641
貸倒引当金	△6,787	△6,663
流動資産合計	2,447,784	2,624,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,770,589	2,518,589
土地	3,342,861	3,301,493
その他(純額)	115,901	94,116
有形固定資産合計	6,229,352	5,914,199
無形固定資産		
投資その他の資産	190,751	129,876
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,057,082	1,910,754
退職給付に係る資産	-	235,206
その他	149,547	125,218
貸倒引当金	△3,744	△2,983
投資その他の資産合計	2,202,885	2,268,195
固定資産合計	8,622,989	8,312,272
繰延資産		
社債発行費	11,752	9,462
繰延資産合計	11,752	9,462
資産合計	11,082,525	10,946,371
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,310,000	735,000
1年内償還予定の社債	150,100	75,000
1年内返済予定の長期借入金	243,647	373,572
未払金	676,962	626,361
未払法人税等	42,300	65,940
前受金	242,855	-
契約負債	-	796,740
賞与引当金	157,475	45,559
店舗閉鎖損失引当金	71,642	9,250
その他	622,571	581,346
流動負債合計	3,517,553	3,308,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
社債	300,000	275,000
長期借入金	200,000	433,361
繰延税金負債	26,437	21,160
退職給付に係る負債	617,509	865,888
資産除去債務	598,648	570,604
その他	1,176,041	1,022,604
固定負債合計	2,918,636	3,188,619
負債合計	6,436,189	6,497,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	686,312	496,041
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,611,213	4,420,942
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	35,122	28,036
その他の包括利益累計額合計	35,122	28,036
純資産合計	4,646,335	4,448,979
負債純資産合計	11,082,525	10,946,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,783,815	7,962,413
売上原価	6,624,521	6,732,151
売上総利益	1,159,293	1,230,262
販売費及び一般管理費	1,087,983	1,065,710
営業利益	71,310	164,551
営業外収益		
受取利息	11,191	8,760
受取配当金	2,069	2,191
受取賃貸料	12,279	12,519
その他	9,545	12,639
営業外収益合計	35,085	36,111
営業外費用		
支払利息	36,026	27,139
その他	11,430	11,967
営業外費用合計	47,457	39,107
経常利益	58,939	161,555
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	40,200
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52,680	9,250
減損損失	10,714	204,625
特別損失合計	63,394	254,075
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,455	△92,520
法人税、住民税及び事業税	41,685	46,332
法人税等調整額	△2,144	△2,260
法人税等合計	39,541	44,072
四半期純損失(△)	△43,996	△136,593
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,996	△136,593

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△43,996	△136,593
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△25,348	△7,086
その他の包括利益合計	△25,348	△7,086
四半期包括利益	△69,345	△143,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,345	△143,679
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は入学金について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,663千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,757,372	974,302	52,140	7,783,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,900	14,900
計	6,757,372	974,302	67,040	7,798,715
セグメント利益	677,713	106,898	20,188	804,800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	804,800
セグメント間取引消去	24,738
全社費用(注)	△758,228
四半期連結損益計算書の営業利益	71,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、10,714千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部10,714千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	3,644,886	1,018,772	—	4,663,658
iD(映像を使った個別授業)	914,332	—	—	914,332
個別(講師による個別指導)	2,244,441	—	—	2,244,441
その他	21,107	61,939	56,933	139,980
顧客との契約から生じる収益	6,824,767	1,080,712	56,933	7,962,413
外部顧客への売上高	6,824,767	1,080,712	56,933	7,962,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	16,891	16,891
計	6,824,767	1,080,712	73,825	7,979,305
セグメント利益	675,649	181,840	27,319	884,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	884,809
セグメント間取引消去	17,643
全社費用(注)	△737,901
四半期連結損益計算書の営業利益	164,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「小中学部」の売上高およびセグメント利益は20,299千円減少し、「高校部」の売上高およびセグメント利益は1,259千円減少し、「その他の教育事業」の売上高およびセグメント利益は104千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、204,625千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部204,625千円であります。